

議決権行使レポート

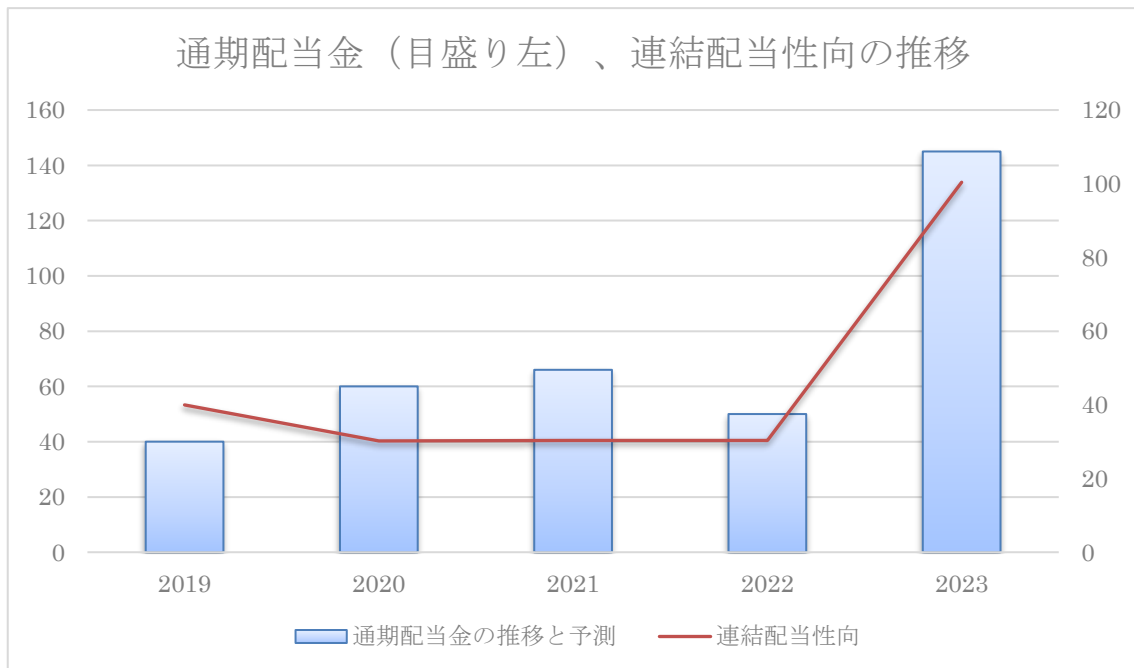
証券コード 6651

会社名 日東工業

	賛成	反対	棄権
第1号議案 剰余金の処分の件	○		
第2号議案 取締役7名選任の件			
加藤時夫氏	○		
黒野 透氏	○		
落合基男氏	○		
里康一郎氏	○		
手嶋昌隆氏	○		
箕浦 浩氏	○		
竹中浩一氏	○		
第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件			
末廣和史氏	○		
中川深雪氏	○		

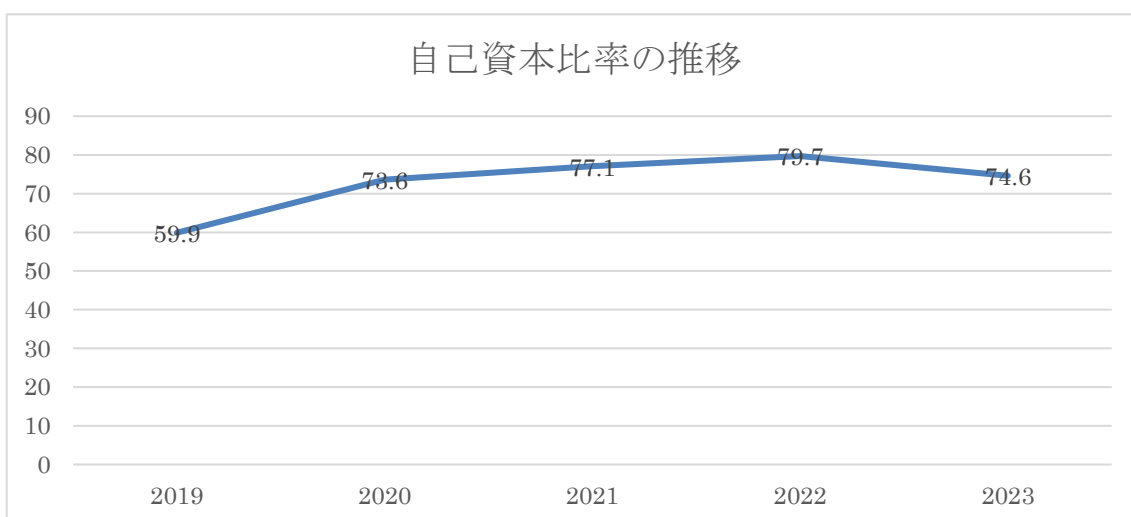
上記の推奨をした理由

- ・第1号議案 剰余金の処分の件



今回の議案では、当期の期末配当を一株あたり45円としている。この配当額が妥当なのかを検討するために、過去5年間の通期配当額と通期配当性向について調べた。上グラフを見てもわかるように2023年から、急激に配当額と配当性向が上昇している。(2023年の配当性向は100.4%)このことから、日東工業はROE及び配当性向の向上をはかり大胆な財務改革を行っているとは推察できる。実際、今回の議案の中で日東工業は連結配当性向100%を目標にした配当を行っていくと明言している。

こうした方針はインカムゲインを高く得られるという点で評価できるが、経営状態の悪化を引き起こす可能性を高めることにもなりかねない。実際、ISSの基準では配当性向が100%を超える場合は財務の健全性への影響を考慮することとなっている。そこで、財務の健全性を検証するために過去5年間の自己資本比率について調べた。グラフを見る



と、2023年度の自己資本比率は2022年に比べて下がってはいるものの、例年並みの値を維持していることが分かる。よって、現状では財務の健全性が保たれていると判断した。

以上より、株主利益を重視した経営に向けた当期の配当額については、株主にとって非常に高く評価できるため賛成とした。

・第2号議案 取締役7名選任の件

今回の議案では7名全員が再任となっている。日東興業の経営成績を見ると、営業利益をはじめとして全体的に減収傾向にある。しかし、今回の減収はウクライナ情勢などの影響による原材料の高騰が主な原因と考えられ、現在の経営に問題があるとは考えにくい。また、先程述べたようにROE、配当性向の向上に向けた大胆な財務改革を行うなど、革新的な経営を行っていることから今回の全員の再任については問題がないと考えた。

加えて、ISSの基準と照らし合わせてみても、特に問題性はないといえる。資本生産性の観点から見ると、ISSの基準である過去5年間のROE平均5%以上を満たしている。また、取締役会の多様性という観点からみても、社外取締役に2名の女性を起用して

いることから問題ないといえる。

	2019	2020	2021	2022	2023	平均
ROE	4.76	8.88	8.96	6.67	5.41	6.936

以上より、第2議案については全員を賛成とした。

・第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

末廣氏は取締役会、監査等委員会の出席率がどちらも100%であり、代表取締役社長の経験もあることから、培ってきたノウハウを生かしながら職務を適切に遂行することが期待できる。

中川氏は社外取締役となっている。直接会社の経営に関与した経験がないと明記されており、経歴を見てもISSの独立性基準を満たしていると判断できる。加えて、女性であり、取締役会の多様性という面から考えても高く評価できる。大学教授や他会社の社外取締役としての経験を活かして職務を適切に遂行することが期待できる。

以上の理由から第3号議案については全員を賛成とした。

参考文献

<https://www.nito.co.jp/IR/stock/meeting/uploads/soukai75.pdf>

日東工業株式会社 第75回定時株主総会招集ご通知

<file:///C:/Users/baffa/Downloads/Japan-Voting-Guidelines-Japanese.pdf>

ISS 2023年版 日本向け議決権行使助言基準

<https://www.nito.co.jp/IR/library/>

日東工業株式会社 IR ライブラリー